

(第46期)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

旭化成エンジニアリング株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(3,346,176)
流 動 資 産	10,986,286	流 動 負 債	3,016,067
現 金 及 び 預 金	15,862	工 事 未 払 金	2,011,220
受 取 手 形	153,204	未 払 金	77,108
完 成 工 事 未 収 入 金	3,790,112	未 払 費 用	642,493
商 品 及 び 製 品	10,700	未 成 工 事 受 入 金	162,319
未 成 工 事 支 出 金	346,605	預 り 金	31
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	9,911	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	9,824
前 払 費 用	3,299	未 払 事 業 所 税	1,408
繰 延 税 金 資 産	80,761	未 払 消 費 税 等	36,989
未 収 入 金	89,544	工 事 損 失 引 当 金	55,635
短 期 貸 付 金	6,309,711	固 定 資 産 廃 棄 引 当 金	19,040
立 替 金	175,961		
貸 倒 引 当 金	1,322	固 定 負 債	330,109
そ の 他	1,939		
固 定 資 産	1,011,082	退 職 給 付 引 当 金	310,214
		そ の 他	19,895
有 形 固 定 資 産	355,326	(純 資 産 の 部)	(8,651,192)
建 物	147,882	株 主 資 本	8,651,192
構 築 物	8,843	資 本 金	400,000
機 械 及 び 装 置	75,284	資 本 剰 余 金	18,501
車 両 及 び 運 搬 具	27	資 本 準 備 金	18,501
工 具 、 器 具 及 び 備 品	37,448	利 益 剰 余 金	8,232,691
土 地	700	利 益 準 備 金	100,000
建 設 仮 勘 定	85,143	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,132,691
無 形 固 定 資 産	144,888	別 途 積 立 金	2,150,000
ソ フ ト ウ ェ ア	130,650	繰 越 利 益 剰 余 金	5,982,691
そ の 他	14,238		
投 資 そ の 他 の 資 産	510,867		
投 資 有 価 証 券	1,000		
関 係 会 社 株 式	200,000		
長 期 前 払 費 用	1,624		
繰 延 税 金 資 産	106,213		
差 入 保 証 金	202,030		
資 産 合 計	11,997,367	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,997,367

(注1)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(注2)当期純損失 290,698千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく

定額法、その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 工事損失引当金

工事の損失に備えるため、損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが出来る場合は翌期以降に発生が見込まれる工事損失額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗の見積は、原価比例法によっている。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 1,434,786千円
2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
(1)関係会社に対する短期金銭債権 6,843,846千円
(2)関係会社に対する短期金銭債務 1,206,851千円

(損益計算書に関する注記)

- 1.関係会社との取引高
(1)営業取引による取引高
完成工事高 1,114,073千円
仕入高 653,949千円
(2)営業取引以外の取引高 114,257千円
2.減損損失

(1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都港区	賃貸事務所	建物、器具備品、ソフトウェア
静岡県富士	賃貸事務所 作業工場	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、 工具、器具及び備品、ソフトウェア

(2)資産のグルーピングの方法

個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしている。

(3)減損損失の認識に至った経緯

事務所移転の意思決定に伴い、賃貸契約解除及び工場撤去の計画となった為減損損失を認識した。

(4)回収可能額の算定方法

移転、廃棄の意思決定により、将来回収可能額は
ないものと判定した。

- (5)減損損失計上額 122,960千円
(資産別内訳)
建物 134,289千円
構築物 625千円
機械及び装置 1,166千円
工具、器具及び備品 4,081千円
ソフトウェア 970千円

同居別法人負担減損損失額 18,171千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1.当事業年度末日における発行済株式の総数
普通株式 800,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払費用及び退職給付引当金である。

(内、評価性引当額は113,568千円である。)

また、会社分類の変更により期中に繰延税金資産を119,037千円取り崩している。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成㈱	被所有 100%	工事の受注等	請負工事及び業務支援(注1)	1,085,550	完成工事未収入金	281,365
			資金の貸付	資金の貸付(注2,3)	2,721,221	短期貸付金	6,309,711
			利息の受取	利息の受取(注2)	9,857		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 請負工事は競争入札等により決定しており、また、業務支援は各社との交渉の上決定している。

(注2) 資金の借入、資金の貸付及び金利条件等については旭化成㈱のグループルールによる。

(注3) 資金の貸付の金額は期首残高と期末残高の差額であり、記載金額は残高の減少額である。

2 . 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	旭化成ケミカルズ㈱	-	工事の受注等	請負工事及び業務支援(注3)	1,500,235	完成工事未収入金	337,240
親会社の子会社	旭化成イーマテリアルズ(株)	-	工事の受注等	請負工事及び業務支援(注3)	936,362	完成工事未収入金	669,465

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注3) 請負工事は競争入札等により決定しており、また、業務支援は各社との交渉の上決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 10,813円99銭

1株当たり当期純損失金額 363円37銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はない。